

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：福島県

農業委員会名：郡山市農業委員会

I 農業委員会の状況(6年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R 6 年 8 月 1 日

任期満了年月日 R 9 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	17
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	21	13

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,102
農業経営体数	3,663

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	4,532
女性	1,849
40代以下	134

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	568
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	28
農業参入法人	56
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,490	2,290				11,800

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	11,800 ha	4,799 ha	40.6 %
課題	農業従事者の高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や遊休農地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される。このため、農地が利用されやすくなるよう、「地域の話し合いの場」を基本に「地域計画」の策定を進め、農地の集積・集約に向けた取り組みを加速化することが必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 11 年度	集積率	70 %
今年度の新規集積面積	817 ha	農地面積(C)	11,800 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	5,616 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	47.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	143 ha	農地面積(F)	11,800 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	4,942 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	41.8 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	87.8 %		

農業委員会の 点検結果	毎月の農業相談日における農業相談業務や日常の農地利用集積に係る相談、農地バンク、市農林部との連携により担い手への農地集積や利用権設定に向けた調整を行った。
----------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	376 ha	12 ha	364 ha
非農家の農地相続者が増加しており、適切な農地の有効利用等についての指導が必要である。また、中山間地域の再生困難な遊休農地については、非農地の判断も必要である。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	10 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	367 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	現地調査及び所有者等への確認を行い、現状を十分に把握した上で、解消が適当だと判断される農地については、作付け計画までの工程表の策定を進める。解消が困難な農地については、非農地判断を進め、守るべき農地を明確にする。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.3 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	0.0 %

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	県、市農林部、農地バンク等の関係機関と協議を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果を踏まえ、今後策定する予定
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.06 ha
---------------------------	---------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	6～10月		8～11月	
	1号遊休農地の面積	359 ha	うち緑区分の遊休農地	13 ha
			うち黄区分の遊休農地	346 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	10月		3月	

農業委員会の点検結果	農地利用状況調査については、eMAFF現地確認アプリを効果的に活用するとともに、立入困難な農地についてドローンを活用した調査を試行的に実施し、非農地判断を積極的に実施した。また、意向調査の結果に基づき、賃貸借の相談活動や農地バンクへの情報提供を実施した。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R3年度新規参入者	R4年度新規参入者	R5年度新規参入者
	23 経営体	34 経営体	66 経営体
	11 ha	19 ha	36 ha
課題	農業従事者の高齢化等による農業者の減少に伴い、各地域での担い手確保が重要になることから、関係機関との情報共有を図りながら、新たな担い手の確保と継続して農業経営に取り組める環境整備が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	104 ha	57 ha	189 ha	116.7 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	11.7 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		350.3 ha	
公表URL	https://www.city.koriyama.lg.jp/soshiki/217/82111.html	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		2,994.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	49 経営体
		取得農地面積	15.0 ha

農業委員会の点検結果	地域計画策定のための農地所有者への意向調査の中で、新規参入者への貸付等の意向確認を併せて実施した。 また、農業相談日を設け、農業委員、推進委員が新規参入希望者への相談に対応した。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	20 人
		農地利用最適化推進委員の人数	21 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	7 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月～7月	農地の集積	「地域計画」策定に係る目標地図素案作成に伴う農地集積・集約化
6月～8月	遊休農地の解消	遊休農地所有者への意向確認と農地バンクへの貸付誘導、非農地化
9月～11月	新規参入の促進	各地区における新規就農者の掘り起こし、相談会の開催、参加

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(2)実績

活動強化月間の設定回数	8 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
5月～7月	農地の集積	「地域計画」作成推進による農地集積・集約化を図った。
6月～12月	遊休農地の解消	遊休農地の非農地判断と解消に向けた補助事業活用の推進を図った。
9月～11月	新規参入の促進	目標地図作成に伴い、新規就農者への貸付の同意取得を推進した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	9月～11月	相談会名	就農相談会
参加者数	1	開催場所	郡山市園芸振興センター
相談会の内容	就農に必要な農地の権利取得に係る相談等		
開催時期	11月	相談会名	ふくしま農業人フェア
参加者数	2	開催場所	ビッグパレットふくしま
相談会の内容	就農に必要な農地の権利取得に係る相談等		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和6年12月1日	相談会名	ふくしま農業人フェア
参加者数	1	開催場所	ビッグパレットふくしま
相談会の内容	就農に必要な技術取得、農業法人へ就職、新規就農補助事業活用等に係る相談等		
開催時期			
参加者数			
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	38
目標に対して期待どおりの結果が得られた	15
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 郡山市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
推進委員会議		1		1		1		1			1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		203 件	うち許可 203 件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均) 21 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表 公表している

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定		
	○	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任		
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任		
1年間の処理件数		69 件	うち許可相当 69 件	うち不許可相当 0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均) 21 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	11,800 ha	9.9 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	農業相談日(12地区、毎月開催)の後、農地パトロールを適宜実施。 10月から3月まで延べ19日、追跡調査により、転用許可の履行確認や違反転用の是正確認を実施した。	
実 績	違反転用解消面積 2.7 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入